



## 2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年7月31日

上場会社名 株式会社DTS 上場取引所 東  
コード番号 9682 URL <https://www.dts.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北村 友朗  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 春木 健男 (TEL) 03-3948-5488  
四半期報告書提出予定日 2023年8月8日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第1四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	26,689	8.5	2,618	15.2	2,710	16.5	1,836	31.1
2023年3月期第1四半期	24,608	15.9	2,272	12.7	2,326	12.9	1,401	1.0

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 2,116百万円 (37.3%) 2023年3月期第1四半期 1,542百万円 (19.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	42.21	—
2023年3月期第1四半期	31.19	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	77,880	60,658	76.6
2023年3月期	80,676	62,376	76.1

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 59,658百万円 2023年3月期 61,420百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	50.00	—	70.00	120.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	45.00	—	50.00	95.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 2023年3月期第2四半期末配当金は20円、期末配当金は30円、それぞれ創立50周年記念配当を含んでいます。

### 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	115,000	8.4	12,000	2.6	12,200	2.2	8,100	1.2	187.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、[添付資料] 9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	47,590,832株	2023年3月期	47,590,832株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	4,220,276株	2023年3月期	3,993,476株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	43,519,463株	2023年3月期1Q	44,932,333株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、[添付資料] 4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	9
(会計上の見積りの変更) .....	9
(セグメント情報等) .....	10
3. その他 .....	11
生産、受注及び販売の実績 .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、緩やかに回復しているものの、先行きについては世界的な金融引締め等が続く中で、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっています。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

このような状況下において当社グループは、2030年に向けた経営ビジョン「Vision2030」を策定しました。

IT市場や技術、ESG等の環境変化を捉え、既存SIビジネスモデルの進化に加えてデジタル、ソリューションおよびサービスビジネスやそれらを実現する人材などへの積極的な投資により、新たな成長モデルを構築し、社会的価値・経済的価値の創出という両輪でさらなる企業価値の向上を目指します。

その実現に向け、「提案価値の向上」、「SI×デジタルのコンビネーション」、「新規領域・グローバルへの進出」、「ESGへの取り組み強化」、「自社経営基盤の改革」を重要課題に設定し、取り組みを進めていきます。

また、当期では中期経営計画の目標を1年前倒し、売上高は1,150億円、EBITDAは130億円を目指しています。

#### ■「提案価値の向上」「SI×デジタルのコンビネーション」

「フォーカスビジネス」（注1）を、当社グループの成長領域として取り組みを強化しており、中期経営計画では、2025年3月期までに売上高に占めるフォーカスビジネス売上高の比率40%を目標として推進しています。当第1四半期連結累計期間のフォーカスビジネス売上高比率は48.3%となり順調に推移しています。

2023年5月、安心計画株式会社の全株式を取得しました。当社開発の3次元CAD（3DCAD）による住空間提案システムである「Walk in home」の開発ノウハウと、安心計画株式会社の「Walk in home」における長年の販売で積み上げた営業ノウハウ、営業基盤、運用保守ノウハウを組み合わせることで、ハウジングソリューションビジネスにおける提案価値の高度化に取り組んでいきます。

#### (注1) フォーカスビジネス

デジタルBiz・ソリューションBiz・サービスBizの3つの成長エンジンで構成される、今後注力していくビジネス領域。

#### ■「ESGへの取り組み強化」

当社社員の財産形成の一助とすることに加えて、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、当社社員が株主との一層の価値共有を進めるため、2022年11月に新設した社員向け譲渡制限付株式交付制度に基づき、譲渡制限付株式を交付することについて、2023年6月の取締役会で決議しました。

また、社員一人ひとりが社会貢献への意識を高め、行動していく事が重要と考え、積極的に社会貢献活動を推進しています。

当社グループは、ワインを核とした新たなまちづくりを目指す一般社団法人とみおかワインドメニューのブドウ園において、東日本大震災復興支援ボランティア活動を実施しています。当期においては、グループ社員約50名が参加し、醸造用ぶどうの苗木を保護するカバーの整備や除草作業などの支援を行いました。

#### ■「自社経営基盤の改革」

Vision2030および中期経営計画の2年目をスタートするにあたり、各セグメントの成長戦略を着実に実施していくため、セグメントを軸とした事業運営体制に移行しました。具体的には、ミッション明確化・アジリティ向上・機動的な資源配分・グループ間連携強化などの観点から、各セグメント所属組織を統括する組織、および中長期的な計画策定、実行管理を担う推進部を設置しました。

#### ■「株主還元など」

成長投資の機会、資本の状況および近時の株価を含む市場環境などを総合的に勘案し、資本効率の向上ならびに株主への一層の利益還元を図るため、2023年5月から10月に最大16億円の自己株式取得、およびその消却について、2023年4月の取締役会で決議しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、266億89百万円（前年同期比8.5%増）となりました。

売上総利益は、売上高の増加により54億32百万円（前年同期比24.5%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、28億14百万円（前年同期比34.7%増）となりました。売上総利益が増加し、営業利益は、26億18百万円（前年同期比15.2%増）、経常利益は、27億10百万円（前年同期比16.5%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常利益の増加などにより、18億36百万円（前年同期比31.1%増）となりました。

（単位：百万円）

	連結	対前年同期増減率
売上高	26,689	8.5%
営業利益	2,618	15.2%
経常利益	2,710	16.5%
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,836	31.1%

<売上高の内訳>

（単位：百万円）

	連結	対前年同期増減率
業務&ソリューション	9,988	5.9%
テクノロジー&ソリューション	9,804	29.3%
プラットフォーム&サービス	6,897	△9.2%
合計	26,689	8.5%

各セグメントにおける営業概況は、次のとおりです。

#### 業務&ソリューションセグメント

銀行業や官公庁のシステム開発などが順調に推移し、売上高は99億88百万円（前年同期比5.9%増）となりました。

フォーカスビジネスへの取り組みでは、「クラウドアーキテクチャーベースでのAP開発力強化」、「アジャイル/ローコード開発への対応力強化」および「業界特化ソリューション・サービス拡大・さらなる創出」などに努めています。

金融庁および経済産業省の「クレジットカード業におけるマネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関するガイドライン」に準拠したマネー・ローンダリング対策システム「AMLion（アムリオン）」をクレジットカード業界向けに提供を開始しました。「AMLion（アムリオン）」は国際基準に準拠したマネー・ローンダリング対策システムで、業界特化ソリューション・サービスとして、これまで証券会社などに提供してきました。

今後も金融のあらゆる業態のマネー・ローンダリング対策業務の高度化・効率化に貢献していきます。

#### テクノロジー&ソリューションセグメント

生産管理システムなどのパッケージソリューションや新規連結影響などにより好調に推移し、売上高は98億4百万円（前年同期比29.3%増）となりました。

フォーカスビジネスへの取り組みでは、クラウドビジネス技術の強化およびビジネスモデルの変革、パッケージ販売拡大に向けた機能強化、ERPビジネス拡大強化、およびエッジAIとサイバーセキュリティ技術の確立などに努めています。

### プラットフォーム&サービスセグメント

運用および基盤構築案件などが堅調に推移したものの、半導体不足による納期遅延の影響で前年同期のプロダクト販売が一時的に増加した反動などにより、売上高は68億97百万円（前年同期比9.2%減）となりました。

フォーカスビジネスへの取り組みでは、「当社のReSM/ReSMplusを中心とした運用サービスメニューの拡大」、「HybridCloud、Data Management等の強化・拡販」および「ネットワークインテグレーションビジネスの推進」などに努めます。

2023年4月、オンライン上で完結できる本人確認の仕組み（電子本人確認、electronic Know Your Customer : eKYC（注1））と当社の業務代行（BPO）サービスを組み合わせた「D T S eKYC サービス」の提供を開始しました。

また、企業における IT サービス管理の効率化と高度化を支援するため、当社の豊富なシステム運用のノウハウを活用し、Atlassian Pty Ltdの提供する Jira Service Management を軸とした Jira（ジラ）製品群の導入コンサルティングと活用支援サービスの提供を開始します。

#### （注1）eKYC

口座開設やサービス利用開始時に必要な本人確認をオンラインで完結するサービス。AI（顔認証等）を活用することで、書類のやり取り等の手間を省き、短時間での本人確認を実現し、本人確認に要する工程をオンライン化する事で、企業側も事務処理の簡略化を実現するもの。

#### (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想については、2023年4月28日に公表した業績予想に変更ありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	43,531	39,678
受取手形、売掛金及び契約資産	21,023	17,430
有価証券	799	500
商品及び製品	660	2,269
仕掛品	239	676
原材料及び貯蔵品	46	41
その他	1,299	2,187
貸倒引当金	△8	△8
流動資産合計	67,591	62,777
固定資産		
有形固定資産	3,567	3,676
無形固定資産		
のれん	1,277	2,730
その他	733	785
無形固定資産合計	2,010	3,515
投資その他の資産		
その他	7,511	7,916
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	7,505	7,911
固定資産合計	13,084	15,103
資産合計	80,676	77,880

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	6,842	7,231
未払法人税等	2,583	1,001
賞与引当金	2,964	1,564
役員賞与引当金	80	19
受注損失引当金	19	57
その他	5,156	6,334
流動負債合計	17,646	16,209
固定負債		
退職給付に係る負債	511	505
その他	141	507
固定負債合計	652	1,012
負債合計	18,299	17,222
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,113	6,113
資本剰余金	4,992	4,992
利益剰余金	56,577	55,362
自己株式	△7,534	△8,317
株主資本合計	60,148	58,150
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	926	1,167
為替換算調整勘定	△87	△80
退職給付に係る調整累計額	433	421
その他の包括利益累計額合計	1,272	1,508
非支配株主持分	956	1,000
純資産合計	62,376	60,658
負債純資産合計	80,676	77,880



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	24,608	26,689
売上原価	20,246	21,257
売上総利益	4,362	5,432
販売費及び一般管理費	2,089	2,814
営業利益	2,272	2,618
営業外収益		
受取利息	9	16
受取配当金	50	51
その他	10	31
営業外収益合計	69	100
営業外費用		
支払利息	5	3
自己株式取得費用	1	1
為替差損	7	2
その他	0	0
営業外費用合計	15	7
経常利益	2,326	2,710
特別損失		
投資有価証券評価損	255	—
特別損失合計	255	—
税金等調整前四半期純利益	2,070	2,710
法人税等	674	836
四半期純利益	1,396	1,873
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△5	36
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,401	1,836

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	1,396	1,873
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	81	240
為替換算調整勘定	68	13
退職給付に係る調整額	△3	△11
その他の包括利益合計	146	243
四半期包括利益	1,542	2,116
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,543	2,072
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	43

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理年数の変更)

退職給付に係る会計処理における数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数として数理計算上の差異の費用処理年数は12～15年、過去勤務費用の費用処理年数は12年で費用処理していましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当第1四半期連結会計期間より数理計算上の差異の費用処理年数を10～12年、過去勤務費用の費用処理年数を10年にそれぞれ変更しています。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	業務&ソ リューション	テクノロジ ー&ソリュ ーション	プラットフ ォーム&サ ービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,433	7,580	7,595	24,608	—	24,608
セグメント間の内部 売上高又は振替高	383	33	163	579	△579	—
計	9,816	7,613	7,758	25,187	△579	24,608
セグメント利益	965	660	648	2,274	△1	2,272

(注) 1 セグメント利益の調整額に重要なものはありません。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	業務&ソ リューション	テクノロジ ー&ソリュ ーション	プラットフ ォーム&サ ービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,988	9,804	6,897	26,689	—	26,689
セグメント間の内部 売上高又は振替高	394	14	98	507	△507	—
計	10,382	9,818	6,995	27,196	△507	26,689
セグメント利益	981	966	677	2,625	△7	2,618

(注) 1 セグメント利益の調整額に重要なものはありません。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来「業務&ソリューション」に含まれていたDTS America CorporationおよびDTS SOFTWARE VIETNAM CO.,LTD.について、「テクノロジー&ソリューション」に含めています。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを開示しています。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間において、安心計画株式会社を子会社化したことに伴い、「テクノロジー&ソリューション」セグメントにおいてのれんが発生しています。当該事象によるのれんの増加額は、1,271百万円です。

### 3. その他

#### 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、「テクノロジー&ソリューション」事業における受注残高が前年同期に比べ、著しく増加しました。これは、Partners Information Technology, Inc.の業績を前第4四半期連結会計期間から連結の範囲に含めたことによるものです。また、「プラットフォーム&サービス」事業における受注残高が前年同期に比べ、著しく増加しました。これは、大型プロダクト案件や運用・基盤構築案件などによる増加に伴うものです。

なお、当第1四半期連結会計期間より、従来「業務&ソリューション」事業に区分していたDTS America CorporationおよびDTS SOFTWARE VIETNAM CO., LTD.について、「テクノロジー&ソリューション」事業へ報告セグメントの区分を変更し、以下、対前年同期増減率については、変更後の区分方法に基づき作成した前年同期の数値を用いています。

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結累計期間における生産実績は、以下のとおりです。

セグメントの名称	生産高 (百万円)	対前年同期増減率(%)
業務&ソリューション	9,988	5.9
テクノロジー&ソリューション	9,804	29.3
プラットフォーム&サービス	6,897	△9.2
合計	26,689	8.5

(注) セグメント間の取引は、相殺消去しています。

#### (2) 受注実績

当第1四半期連結累計期間における受注実績は、以下のとおりです。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	対前年同期増減率(%)	受注残高 (百万円)	対前年同期増減率(%)
業務&ソリューション	9,567	22.2	10,487	21.2
テクノロジー&ソリューション	9,454	24.2	11,215	65.4
プラットフォーム&サービス	5,576	△2.2	9,800	38.4
合計	24,598	16.4	31,503	39.9

(注) セグメント間の取引は、相殺消去しています。

#### (3) 販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績は、以下のとおりです。

セグメントの名称	販売高 (百万円)	対前年同期増減率(%)
業務&ソリューション	9,988	5.9
テクノロジー&ソリューション	9,804	29.3
プラットフォーム&サービス	6,897	△9.2
合計	26,689	8.5

(注) セグメント間の取引は、相殺消去しています。